

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	59,729	62,582	82,108
経常利益 (百万円)	4,186	3,062	5,112
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,329	2,576	4,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,986	1,225	3,237
純資産額 (百万円)	41,302	41,921	41,539
総資産額 (百万円)	80,411	77,639	79,223
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	105.66	81.76	127.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	53.6	52.0

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	12.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は減速基調が継続しました。米国においては、個人消費は好調に推移したものの、設備投資の減少幅は拡大しました。欧州においては、英国のEU離脱問題が引き続き懸念材料となり、成長率が鈍化しました。中国においては、米国との貿易摩擦の問題が影響し、景気の減速が続きました。わが国においては、外需の弱さが残る一方で、個人消費や設備投資を中心とした国内需要が増加し、一定の底堅さを維持しました。

当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110円及び123円であり、前年同期に比べ米ドルは横ばい、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、前年同期比で増収を維持しましたが、製品構成の変化、為替、生産調整等の影響により減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は625億8千2百万円(前年同期比4.8%増)、売上総利益は224億3千4百万円(前年同期比5.2%減)となりました。営業利益は29億2千8百万円(前年同期比24.5%減)、経常利益は30億6千2百万円(前年同期比26.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億7千6百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、欧州では為替影響により減収となった一方、日本・アジアで商船新造船向けの売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は504億8千6百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は18億8千1百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、通信・GNSSソリューション事業のうちETC車載器の売上が増加しました。一方、ヘルスケア事業の生化学自動分析装置の売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は87億5千3百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は3億5千1百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、文教市場向け無線LANアクセスポイントの売上が引き続き好調でした。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は30億1千6百万円(前年同期比16.7%増)、セグメント利益は6億1千万円(前年同期比52.5%増)となりました。

その他

その他の売上高は3億2千6百万円(前年同期比29.7%増)、セグメント利益は8千2百万円(前年同期比238.4%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は776億3千9百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、その他流動資産並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものであり

ます。

当第3四半期連結会計期間末における負債は357億1千8百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は419億2千1百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億7千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,800	314,838	-
単元未満株式	普通株式 27,654	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,838	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	383,100	-	383,100	1.20
計	-	383,100	-	383,100	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任の役員

該当事項はありません。

(2) 退任の役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	特命事項担当	取締役	システム機器事業、航空・防衛事業担当 システム機器事業部長	岡本 達行	2019年11月16日
取締役	システム機器事業、航空・防衛事業、品質統括監理室、経営企画部、IT部、経理部、環境担当 経営企画部長、エネルギー管理統括者	取締役	品質統括監理室、経営企画部、IT部、経理部、環境担当 経営企画部長、エネルギー管理統括者	山宮 英紀	2019年11月16日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,005	13,543
受取手形及び売掛金	17,053	15,427
電子記録債権	891	1,471
商品及び製品	17,214	16,610
仕掛品	4,301	3,951
原材料及び貯蔵品	6,658	6,280
その他	3,052	1,622
貸倒引当金	497	457
流動資産合計	60,679	58,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,630	3,472
機械装置及び運搬具（純額）	800	785
土地	3,440	3,576
その他（純額）	1,221	2,286
有形固定資産合計	9,093	10,121
無形固定資産		
のれん	523	485
その他	3,903	3,628
無形固定資産合計	4,427	4,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,784	2,732
退職給付に係る資産	565	656
その他	1,700	1,597
貸倒引当金	27	30
投資その他の資産合計	5,022	4,956
固定資産合計	18,544	19,190
資産合計	79,223	77,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639	3,713
電子記録債務	7,886	6,928
短期借入金	2,002	289
1年内返済予定の長期借入金	3,480	2,000
未払法人税等	364	665
賞与引当金	1,762	932
製品保証引当金	1,000	917
その他	6,001	7,833
流動負債合計	26,138	23,280
固定負債		
長期借入金	7,500	7,700
退職給付に係る負債	2,821	2,892
その他	1,224	1,845
固定負債合計	11,545	12,437
負債合計	37,684	35,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	26,345	28,133
自己株式	202	202
株主資本合計	43,751	45,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	485
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	2,102	3,494
退職給付に係る調整累計額	953	918
その他の包括利益累計額合計	2,559	3,928
非支配株主持分	347	309
純資産合計	41,539	41,921
負債純資産合計	79,223	77,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	59,729	62,582
売上原価	36,063	40,148
売上総利益	23,666	22,434
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	108	5
給料及び賃金	5,968	6,181
賞与引当金繰入額	1,205	1,184
退職給付費用	396	337
研究開発費	3,373	3,176
減価償却費	579	783
その他	8,157	7,848
販売費及び一般管理費合計	19,790	19,506
営業利益	3,876	2,928
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	34	47
持分法による投資利益	93	52
保険解約返戻金	62	38
補助金収入	71	29
受託研究収益	10	67
その他	194	192
営業外収益合計	492	457
営業外費用		
支払利息	82	74
為替差損	30	173
受託研究費用	9	20
その他	59	54
営業外費用合計	181	323
経常利益	4,186	3,062
特別利益		
固定資産売却益	10	40
投資有価証券売却益	0	6
特別利益合計	10	46
特別損失		
固定資産売却損	0	5
減損損失	7	21
災害による損失	86	-
その他	0	0
特別損失合計	94	26
税金等調整前四半期純利益	4,102	3,082
法人税、住民税及び事業税	684	762
法人税等調整額	69	274
法人税等合計	754	487
四半期純利益	3,348	2,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,329	2,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	3,348	2,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	16
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	316	1,368
退職給付に係る調整額	181	35
持分法適用会社に対する持分相当額	18	23
その他の包括利益合計	362	1,368
四半期包括利益	2,986	1,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,967	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	19	18

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」（IFRS第16号）を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が1,035百万円、流動負債のその他が208百万円、固定負債のその他が829百万円それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	27百万円	11百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	27百万円	11百万円
計	55百万円	22百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	- 百万円
差引額	8,000百万円	10,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	- 百万円	284 百万円
電子記録債権	- 百万円	162 百万円
支払手形	- 百万円	5 百万円
電子記録債務	- 百万円	1 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	2,294百万円	2,358百万円
のれんの償却額	49百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金
2018年10月12日 取締役会	普通株式	315	10.00	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	472	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金
2019年10月11日 取締役会	普通株式	315	10.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハ ンディター ミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,025	8,868	2,583	59,478	251	59,729	-	59,729
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	31	67	98	344	443	443	-
計	48,025	8,899	2,651	59,576	596	60,172	443	59,729
セグメント利益	2,957	485	400	3,844	24	3,868	7	3,876

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハ ンディター ミナル事 業	計				
減損損失	7	-	-	7	-	7	-	7

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,486	8,753	3,016	62,256	326	62,582	-	62,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	97	112	419	532	532	-
計	50,486	8,768	3,113	62,369	745	63,115	532	62,582
セグメント利益	1,881	351	610	2,843	82	2,925	2	2,928

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	10	10	-	21	-	21	-	21

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	105.66円	81.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,329	2,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,329	2,576
普通株式の期中平均株式数(株)	31,511,726	31,511,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）中間配当については、2019年10月11日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	315百万円
1株当たり中間配当金	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。